



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月13日

上場会社名 日本アンテナ株式会社
コード番号 6930 URL <https://www.nippon-antenna.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 功一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 清水 重三

TEL 03-3893-5221

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,646	10.9	437		406		655	
2024年3月期中間期	5,213	6.5	1,379		1,270		1,284	

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 996百万円 (%) 2024年3月期中間期 1,217百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	62.71	
2024年3月期中間期	123.05	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	14,617	10,955	74.9
2024年3月期	17,928	11,939	66.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 10,955百万円 2024年3月期 11,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		0.00	0.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定としております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。当該理由は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 社 (社名) 、 除外 2 社 (社名) 上海日安天線有限公司、
日安天線(蘇州)有限公司

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(当中間期における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	14,300,000 株	2024年3月期	14,300,000 株
2025年3月期中間期	3,829,572 株	2024年3月期	3,847,172 株
2025年3月期中間期	10,460,212 株	2024年3月期中間期	10,438,790 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

(注) 期末自己株式数には、「従業員向け株式給付信託」及び「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式(2025年3月期中間期 784,400株、2024年3月期 802,000株)が含まれております。また、「従業員向け株式給付信託」及び「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数(中間期)の計算において控除する自己株式に含めております(2025年3月期中間期 794,616株、2024年3月期中間期 816,123株)。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。当該理由は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(当中間期における連結範囲の重要な変更)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しておりますが、米景気後退への懸念や円相場の乱高下、地政学的リスクの高まり等、依然として先行きの見通しが不透明な状況が続いております。

当業界において、テレビ関連機器販売の市場に関しましては、夏季賞与が増加した消費者が増えたことやパリ五輪需要も寄与し薄型テレビの出荷台数は前年比で増加しております。一方で、新設住宅着工戸数に関しましては、建設コストの上昇は続いており、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

通信関連機器につきましては、官需向け機器が好調に推移しております。

このような状況の中、当社グループは、環境に左右されない強固な経営基盤作りに取り組み、営業力の強化等の収益性に重点を置いた企業活動の推進や、市場のニーズを捉えた新製品・ソリューションの開発、聖域なきコストダウンへの継続的取組、販売拠点や生産拠点の統廃合等による集約化と業務の効率化による経費の適正な運営等に努めてまいりました。

その結果、通信用アンテナにつきましては官需向けデジタル無線機器が第1四半期に引き続き好調でありましたが、放送関連機器に関してはCATV事業者向け機器が落ち込んでおり、ソリューション事業につきましても低調でありました。また、2024年4月に連結子会社2社の持分を全部譲渡したため、当連結会計年度より両社を連結の範囲から除外した影響もあり、当中間連結会計期間の売上高は4,646百万円(前年同期比10.9%減)となりました。

また、利益面につきましては、営業損失は437百万円(前年同期は1,379百万円の営業損失)、経常損失は406百万円(前年同期は1,270百万円の経常損失)となりました。また、企業価値向上に繋がる種々の施策を実施するために、構造改革の費用として棚卸資産の廃棄及び評価損、希望退職者の募集に関する費用や工場移転費用を特別損失として計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純損失は655百万円(前年同期は1,284百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(送受信用製品販売事業)

放送関連機器の売上高につきましては、家電量販店向け家庭用機器に関しては堅調に推移しましたが、CATV事業者向け機器の落ち込みの影響が大きく前年同期比減となりました。

通信用アンテナの売上高につきましては、官需向けデジタル無線機器は好調でしたが、上記の子会社持分譲渡による連結除外の影響等もあり、前年同期比減となりました。

この結果、売上高は4,057百万円(前年同期比10.5%減)、営業利益106百万円(前年同期は744百万円の営業損失)となりました。

(ソリューション事業)

ビル内共聴改修工事は堅調でしたが、前期にあった大型案件の反動減をカバーするに至らず、売上高588百万円(前年同期比13.3%減)、営業利益は34百万円(前年同期は9百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

上記の子会社持分譲渡による連結除外の影響等もあり、当中間連結会計期間末の総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産、原材料及び貯蔵品の減少等により、前連結会計年度末比3,310百万円減の14,617百万円となりました。

負債につきましても、上記の子会社持分譲渡による連結除外の影響等のため、支払手形及び買掛金、関係会社整理損失引当金の減少等により、前連結会計年度末比2,326百万円減の3,661百万円となりました。

純資産につきましても、主として親会社株主に帰属する中間純損失の計上及び上記の子会社持分譲渡による連結除外の影響による為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末比984百万円減の10,955百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末66.6%から74.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想に関しましては、2024年10月25日に開示しております「(開示事項の経過)エレコム株式会社による当社の完全子会社化に向けたスケジュールのお知らせ」のとおり現在エレコムグループとの経営統合に向けて検討・協議を進めており、当社グループの業績予想を合理的に算定することが困難であると判断したことから未定といたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,556	6,882
受取手形、売掛金及び契約資産	2,733	2,083
電子記録債権	665	728
商品及び製品	2,280	1,303
仕掛品	87	19
原材料及び貯蔵品	1,482	906
未成工事支出金	17	33
その他	532	356
貸倒引当金	△38	△2
流動資産合計	14,317	12,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,532	4,018
減価償却累計額	△4,704	△3,389
建物及び構築物(純額)	827	629
機械装置及び運搬具	1,617	1,149
減価償却累計額	△1,354	△1,113
機械装置及び運搬具(純額)	262	35
工具、器具及び備品	2,986	2,607
減価償却累計額	△2,704	△2,453
工具、器具及び備品(純額)	281	153
土地	691	691
リース資産	121	72
減価償却累計額	△97	△62
リース資産(純額)	24	9
有形固定資産合計	2,087	1,520
無形固定資産		
ソフトウェア	117	44
その他	1	1
無形固定資産合計	119	46
投資その他の資産		
投資有価証券	472	495
その他	930	245
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,403	740
固定資産合計	3,610	2,307
資産合計	17,928	14,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,391	659
短期借入金	212	—
工事未払金	177	61
リース債務	9	3
未払法人税等	77	46
未払費用	177	94
賞与引当金	204	187
関係会社整理損失引当金	957	—
事業構造改善引当金	—	119
その他	1,641	1,376
流動負債合計	4,849	2,548
固定負債		
リース債務	10	5
退職給付に係る負債	538	520
株式給付引当金	385	414
長期未払金	80	80
繰延税金負債	123	92
固定負債合計	1,138	1,113
負債合計	5,988	3,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,318	6,318
利益剰余金	3,289	2,633
自己株式	△3,013	△3,000
株主資本合計	11,268	10,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	204
為替換算調整勘定	355	—
退職給付に係る調整累計額	125	125
その他の包括利益累計額合計	670	329
純資産合計	11,939	10,955
負債純資産合計	17,928	14,617

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
製品売上高	4,534	4,057
完成工事高	679	588
売上高合計	5,213	4,646
売上原価		
製品売上原価	3,649	2,896
完成工事原価	439	367
売上原価合計	4,088	3,264
売上総利益	1,124	1,382
販売費及び一般管理費	2,503	1,819
営業損失(△)	△1,379	△437
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	9	9
有価証券評価益	4	—
為替差益	88	16
その他	9	4
営業外収益合計	116	30
営業外費用		
支払利息	6	—
その他	0	—
営業外費用合計	7	—
経常損失(△)	△1,270	△406
特別利益		
固定資産売却益	1	0
会員権売却益	—	3
保険解約返戻金	—	66
特別利益合計	1	69
特別損失		
固定資産売却損	1	2
固定資産処分損	20	0
事業構造改善費用	—	304
その他	—	0
特別損失合計	22	307
税金等調整前中間純損失(△)	△1,291	△644
法人税、住民税及び事業税	18	18
法人税等調整額	△25	△7
法人税等合計	△6	11
中間純損失(△)	△1,284	△655
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△1,284	△655

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△1,284	△655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	15
為替換算調整勘定	25	△355
退職給付に係る調整額	8	△0
その他の包括利益合計	67	△340
中間包括利益	△1,217	△996
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,217	△996
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△1,291	△644
減価償却費	303	98
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8	△18
株式給付引当金の増減額(△は減少)	36	28
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	119
有価証券評価損益(△は益)	△4	—
受取利息及び受取配当金	△12	△9
保険解約返戻金	—	△66
支払利息	6	—
為替差損益(△は益)	△95	△0
固定資産売却損益(△は益)	△1	1
固定資産処分損益(△は益)	22	0
会員権売却損益(△は益)	—	△3
売上債権の増減額(△は増加)	556	156
棚卸資産の増減額(△は増加)	424	691
仕入債務の増減額(△は減少)	△606	△189
その他	160	△133
小計	△516	13
利息及び配当金の受取額	12	9
利息の支払額	△6	—
法人税等の支払額	△37	△37
営業活動によるキャッシュ・フロー	△547	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	200	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△113	△79
有形及び無形固定資産の売却による収入	10	1
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△238
貸付金の回収による収入	1	0
保険積立金の解約による収入	—	654
会員権の売却による収入	—	3
その他	△1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	95	342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	144	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△235	△0
リース債務の返済による支出	△11	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101	△1
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△511	325
現金及び現金同等物の期首残高	6,817	6,556
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,306	6,882

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(当中間期における連結範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、当社の特定子会社であった上海日安天線有限公司及び日安天線(蘇州)有限公司の全持分を持分譲渡したことにより、上海日安天線有限公司及び日安天線(蘇州)有限公司は当社の特定子会社に該当しないこととなり、当中間連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員向け株式給付信託)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の従業員に対して、当社が定める株式給付規程に定める一定の条件により、貢献度等に応じてポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する株式報酬制度であります。なお、当社の従業員が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として事業年度毎となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度518百万円、722,000株、当中間連結会計期間506百万円、704,400株であります。

(役員向け株式給付信託)

当社は、当社の取締役(社外取締役を除く。)を対象とした新たな業績連動型株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式給付規定(役員向け)に基づいて、各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭(以下、あわせて「当社株式等」という。)を、本信託を通じて、各取締役に給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度68百万円、80,000株、当中間連結会計期間68百万円、80,000株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	送受信用製品 販売事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,534	679	5,213	—	5,213
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	4,534	679	5,213	—	5,213
セグメント損失(△)	△744	△9	△754	△624	△1,379

- (注) 1. セグメント損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
2. セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

- II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	送受信用製品 販売事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,057	588	4,646	—	4,646
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	4,057	588	4,646	—	4,646
セグメント利益	106	34	141	△578	△437

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、上海日安天線有限公司及び日安天線(蘇州)有限公司の全持分を持分譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「送受信用製品販売事業」において2,017百万円減少しております。